



## 第2 2期個別注記表

自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年 3月 31日（当期累計期間）

株式会社東京海上日動パートナーズT O K I O

### 【重要な会計方針に関する注記】

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）  
ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物  
については、定額法。

無形固定資産 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」の中の  
リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする  
定額法を採用。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

#### 4. 当期純利益額

25,519,203円

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末日における発行済み株式数

当期末の発行済株式は、普通株式7,213株です。

### 【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社及び各営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。